

助成年度：平成 20 年度

[所属] 東京大学大学院 農学生命科学研究科

[役職] 助教

[氏名] 大久保 悟

[課題]

私的土地所有区画を原単位とした都市緑地の維持管理労力の実態解明と

それに基づく持続可能な資源管理計画のビジョン提示

[内容]

本研究の目的は、農村由来の都市緑地における伝統的資源管理の実態を、私的土地所有区画を原単位として解明し、その基ついて、持続可能な環境資源管理へと転換を果たすための都市緑地政策のビジョンを、空間的に提示することである。調査は多摩地区に残存する緑地の土地所有および管理主体に関する概要把握と、八王子市の斜面緑地保全区域の土地所有者を対象とした管理実態の把握の二点から実施した。多摩地区に残存する樹林地の土地所有および管理主体に関する概要把握の結果、およそ 70～90%の樹林地が私的土地所有であり、かたう私的土地所有者によって管理されていることが明らかになった。八王子市の斜面緑地保全区域を対象とした緑被・土地区画区分布の把握の結果、所有面積単位は、0.05ha～2.41ha 程度であると推測された。土地所有者へのアンケート調査の結果、保全対象樹林地となることで 26%の土地所有者が管理に変化があったと回答したが、現地調査の結果、指定前と植生管理の状況に違いが認められたのは一部の所有区画のみであり、土地所有者と市との間で望ましい管理に関する認識の差異があることが示唆された。土地所有者への聞き取り調査の結果、管理作業は下層植生の下草刈り・落葉かきが中心であり、管理は主に農家である土地所有者の男性が一人で行っており、平均で年間 110 人/時間/ha 程度の労働量が樹林地管理に投入されていた。以上の結果から、持続可能な環境資源管理のための都市緑地政策は、私的土地所有区画および土地所有者をその主要な政策対称に置くべきであると考えられる。私的土地所有者が行う管理に対して補助金を支払っていく場合、望ましい管理状態に対する土地所有者と行政との間での合意と、それをもとにした管理状況の評価を進めていくことが重要である。